



—地域を支え、土地を守る— 離島経済を支え続ける サトウキビ生産

沖縄県・石垣島 石垣市 大浜地区 川原 **上原重次郎さん(75)**

“適地適作”島に合った基幹作物

サトウキビは南太平洋・ニューギニア周辺の島々が原産といわれ、高温多湿を好む作物。沖縄県・石垣島は我が国の中でも温暖な気候と水に恵まれている。

島のサトウキビは、主に8月から9月に植えて1年半後の冬に収穫する「夏植え」を中心だ。

「夏植え」は、翌年の台風シーズンまでにサトウキビが十分に成長するため、台風の被害が小さく、収量があがるという特徴がある。

これに対して、「春植え」(春に植付けし、冬に収穫)、「株出し」(収穫後の株を成長させて翌年の冬に収穫)は、成長期に台風等の被害に遭い、収穫量に影響がでることもある。

島の南部、大浜地区 川原でサトウキビ栽培を中心に行う上原さんは、昭和16年に先代が親類ら7世帯で沖縄本島から移住した。

上原家は本島でもサトウキビ栽培を行っていた。移住後は進んでいなかった機械化や、省力化に重点をおいた。生産者の組織化も進

め、地区の生産組合や当時の製糖工場の設立にも参加した。

農業高校の教員だった上原さんは、若い頃兼業で、パイナップルやブドウ等も栽培したが、「費用がかかりすぎる」と、退職後は親戚の耕地を集約し、8ヶ所でサトウキビを栽培している。主に「夏植え」中心だが、は場の利用効率を上げるために「春植え」「株出し」栽培にも取り組んでいる。

「サトウキビの収量や糖度を上げるには、土づくり、雑草処理、害虫防除など、いろいろと手間がかかるんですよ」と教えてくれた。

“島を守る”島の取り組み

島の土壤は「国頭(クニガミ)マージ」と呼ばれ、赤色、黄色の土壤で強酸性のうえ養分が乏しい。降雨時は土が流れ出やすい。島の河川も短いため、海に流失する。「サトウキビはこの土壤流失も防ぎ、島を守っている」と上原さんは話す。

また、ハリガネムシやカンシャシンクイハマキの発生に頭を悩ませてきたが、近年は茎を食べるイネヨトウが大量発生し、防除に苦慮している。

安定したサトウキビ生産がもたらす効果

平成18年に島内各地にあった生産組合がJA・製糖工場・行政の後押しで合併し、「石垣市さとうきび生産組合」が発足した。同組合ではサトウキビの生産計画の策定、農作業受委託関連、栽培技術・防除体制の確立、担い手・オペレーターの育成なども事業計画に掲げ、現在島全体で活動している。

初代組合長に選出された上原さんは、昨年の総会まで2期6年務め、島内外で島の経済を支えるサトウキビ栽培の重要性を説き続けてきた。そのために、「もうかるサトウキビ生産」を目標に掲げてきた。

しかし、1戸当たりの生産面積は小さく、土

「石垣島でサトウキビ生産がなくなったら、本当にこの島に人々が住み続けられるのかが不安だ」と、危機感を募らせるのは上原重次郎さん(75)、前石垣島さとうきび生産組合長だ。

明治14年に3株のサトウキビが沖縄本島から入り始まった島のサトウキビ栽培。現在、耕地面積の約半分、農業生産者9割が生産する基幹作物となり、関連産業を含めると島経済全体を左右するまさに生命線だ。

石垣島のサトウキビ栽培について上原さんにお話を聞いた。

Q お料理やお菓子・清涼飲料水などに使われている砂糖。その原料となるサトウキビは、どんな地域で栽培され、どんな役割をしているのでしょうか。

A サトウキビは暖かく、湿度の高い気候を好むので主に沖縄県や鹿児島県の南西諸島で生産されています。これらの地域は台風の常襲地帯で、強風にも耐えうる作物としてサトウキビは他に代えることができない作物です。

また、サトウキビは地元の製糖

工場で砂糖に加工されることから、地域経済や雇用を支える上からも大きな役割を果たしています。

Q 砂糖の自給率や外国産との価格差を教えてください。

A 自給率は約3割です。また、価格差については国内産の砂糖は外国産と比較すると、甘じや糖で約5倍の価格差があるといわれています。

Q 国内のサトウキビ生産者を支援する仕組みはあるのですか。

A 国内の生産農家は、生産規模の大きな外国で生産された砂糖と価格で競えるはずもありません。このため安く輸入される原料糖から徴収したお金(調整金)を主な財源にして、サトウキビ生産者に独立行政法人農畜産業振興機構から「甘味資源作物交付金」が交付されています。この交付金によりサトウキビの生産を続けることができています。

【外国産原料糖】

輸入先: タイ、オーストラリアなど



輸入

調整金を徴収

支援

【国内産糖】



精製糖工場

安全な品質の確保
家庭への安定供給



お問い合わせ先

特産業務部砂糖原料課 TEL 03-3583-8960

鹿児島事務所 TEL 099-226-4731 那覇事務所 TEL 098-866-1033

日本の食をつくり、たべる、すべてのひとのために
上「後継者育成も重要な課題」と話す

alic 独立行政法人
農畜産業振興機構

ホームページ
<http://www.alic.go.jp>

独立行政法人農畜産業振興機構は、国産農畜産物の安定的な供給を図るために、生産者の経営安定対策を中心に、需給調整、価格安定対策、緊急対策、情報収集・提供に関する業務を実施しています。